

出雲市定住自立圏共生ビジョン

[令和 7 年度（2025）～令和 1 1 年度（2029）]

令和 7 年（2025） 3 月

出雲市

目 次

1	定住自立圏共生ビジョンの基本的事項	3
(1)	定住自立圏の名称	3
(2)	圏域の区域	3
2	定住自立圏の概況と将来像	3
(1)	圏域の概況	3
(2)	圏域の将来像	4
3	定住自立圏共生ビジョンの期間	6
4	定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組	6
(1)	生活機能の強化に係る政策分野	6
ア	医療	6
イ	福祉	8
ウ	教育	15
エ	産業振興	22
オ	ライフラインの整備	32
(2)	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	33
ア	地域公共交通	33
イ	デジタル・デバイドの解消に向けたICTインフラ整備	35
ウ	道路等の交通インフラ整備	36
エ	地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	39
オ	地域内外の住民との交流・移住促進	41
(3)	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	46
ア	宣言中心市等における人材の育成	46
イ	その他	49
5	共生ビジョン事業一覧	50
6	重要業績評価指標（KPI）一覧	52

1 定住自立圏共生ビジョンの基本的事項

(1) 定住自立圏の名称

出雲市定住自立圏

(2) 圏域の区域

出雲市

(構成旧市町)

旧出雲市 (以下「出雲地域」という。)

旧平田市 (以下「平田地域」という。)

旧佐田町 (以下「佐田地域」という。)

旧多伎町 (以下「多伎地域」という。)

旧湖陵町 (以下「湖陵地域」という。)

旧大社町 (以下「大社地域」という。)

旧斐川町 (以下「斐川地域」という。)

2 定住自立圏の概況と将来像

(1) 圏域の状況

当圏域は、島根県の東部に位置し、北部は島根半島、中央部は肥沃な出雲平野、南部は中国山地で構成され、古くから「神話の國」として知られた地域である。

中国山地に連なる南部の森林に湛えられた水は、斐伊川と神戸川という山陰有数の二大河川により平野をつくり、宍道湖、神西湖や日本海に注ぎ、豊かな汽水域、豊かな海を育んでいる。また、肥沃な平野部では、農業をはじめ様々な産業が形成され、自然の恵み、地の利を享受する地域共同体をなしている。

当圏域は旧出雲市、旧平田市、旧佐田町、旧多伎町、旧湖陵町、旧大社町、旧斐川町の7つの地域で構成された、合併1市特例の圏域である。当圏域は、「神話の國出雲」として、古くから強い結びつきを持ち、共通の歴史的、文化的風土にあり、通勤、通学、買い物といった住民の日常生活圏は、合併以前から行政区域を越えて一体化が進んでいた。

合併後は、地域同士の連携を更に強化し、活力ある魅力あふれたまちづくりに取り組んでいるところである。

当圏域においては、平成12年(2000)の173,776人をピークに人口減少に転じていたが、外国人の転入増加による影響もあり、平成27年(2015)の国勢調査において再び増加に転じ、令和2年(2020)の国勢調査では172,775人となった。

人口の年齢別構成比を見ると、平成2年(1990)と令和2年(2020)の30年間で年少人口は29%(約9,700人)減少する一方、高齢者人口は約87%(約2万4,000人)増加し、全国的な傾向と同様に少子高齢化が急速に進んでいる。

(2) 圏域の将来像

少子高齢化と人口減少の一段の進行は、圏域全体の著しい活力低下を招くものであり、人口減少を抑制し、一定の人口規模を維持していくことは喫緊の課題となっている。

このため、移住・定住の促進と交流人口・関係人口の拡大により大都市圏から当圏域への人の流れを創出することで、地域経済の活性化を図るとともに、住民が安全安心に暮らせる持続可能な地域社会を創っていくことが急務となっている。

このような中、令和7年3月には山陰道「出雲・湖陵道路」「湖陵・多伎道路」が開通した。今後は中国横断自動車道、出雲縁結び空港等とともに、より強い交通ネットワークが構築されることで、圏域外からの人の流れを創出することが期待される。また、当圏域は、日本海、宍道湖、神西湖、斐伊川、神戸川、緑豊かな山々、肥沃な出雲平野など自然環境に恵まれ、さらに出雲大社をはじめとする数多くの魅力ある歴史・文化遺産を有している。これらは日本有数の観光資源であり、その活用により一層の交流人口・関係人口の拡大が期待される。

今後も、生活に必要な都市機能について一定の集積がある中心地域と、それに隣接する周辺地域が生活機能やネットワークの強化において連携を図り、「定住」のために必要な諸機能を確保し、人口規模を維持することで、圏域全体の総合力を高める。そして、将来にわたって持続可能な地域を創り、圏域の将来像である「『出雲力』で夢☆未来へつなげ 誰もが笑顔になれるまち」をめざすものである。

「出雲力」で夢☆未来へつなげ 誰もが笑顔になれるまち

(1)生活機能の強化に係る取組

医療

福祉

教育

産業振興

ライフラインの整備

(2)結びつきやネットワークの強化に係る取組

地域公共交通

デジタル・デバイドの解消に向けたICTインフラ整備

道路等の交通インフラ整備

地域の生産者や消費者等の連携による
地産地消

地域内外の住民との交流・移住促進

(3)圏域マネジメント能力の強化に係る取組

宣言中心市等における人材の育成

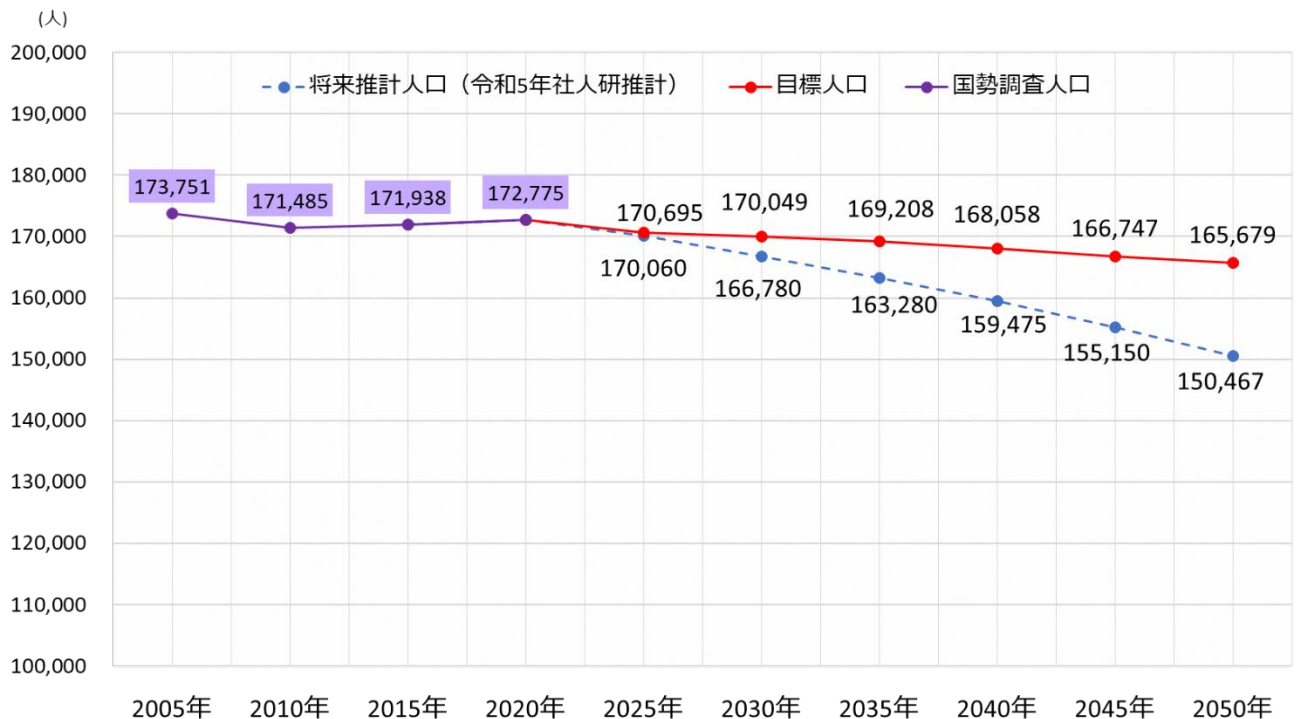
【圏域の人口目標】

圏域の中長期的な人口目標を、次のとおり設定する。

区 分	令和2年(2020) (実績)	令和 12年(2030) (目標・推計値)	令和 22 年(2040) (目標・推計値)
人 口 (国勢調査)	172,775 人	170,000 人	168,000 人

※令和12年（2030）及び令和22年（2040年）の目標値は、出雲市デジタル田園都市構想総合戦略「人口ビジョン」の推計結果に基づく。

【参考】 圏域の人口推計



出典：出雲市デジタル田園都市構想総合「人口ビジョン」

「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.aspを加工して作成

3 定住自立圏共生ビジョンの期間

令和7年度から令和11年度までの5年間とする。

ただし、施策の推進状況や社会情勢の変化等を踏まえて、必要に応じて見直しを行う。

4 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

医療機関の機能分化・連携強化を推進し、圏域が有する医療資源が効率的に運用される地域医療体制の充実を図る。

【形成方針】

(ア) 地域医療体制の充実

【取組内容】

中核的な医療機能を有する公的2病院（国立大学法人島根大学医学部附属病院、島根県立中央病院をいう。以下同じ。）と、平田地域にある出雲市立総合医療センターなど周辺地域の病院・診療所、休日・平日夜間の1次救急やへき地等で医療提供を行う市立診療所との連携を推進する。

また、日常生活の不具合を含む早期発見、早期治療のために、市民に「かかりつけ医」の普及と定着を推進するとともに、住み慣れた地域や家庭で安心して暮らし続けることができるよう在宅医療を推進するなど、圏域内で完結する地域医療体制の充実を図る。

【役割分担】

- 出雲地域においては、公的2病院が特定機能病院、救命救急センターとして機能し、高度な医療や先進的な専門医療、3次救急医療を提供するとともに、市立休日・夜間診療所において休日・平日夜間の1次救急医療を提供する。また、公的2病院が高度な医療等を提供できるよう「かかりつけ医」の適切な利用を啓発する。
- 出雲地域以外の地域では、それぞれの医療機関が地域での「かかりつけ医」としての役割を果たすとともに、出雲地域の医療機関との速やかな連携体制を整える。また、訪問診療・訪問看護など在宅医療の提供体制を整え、住み慣れた地域で最期まで安心して暮らせる医療提供体制を構築する。

【具体的な事業】

事業名	診療所事業			関係地域名	全地域	
事業概要	休日の内科、小児科や、平日夜間の小児科といった初期救急を担う診療所や、いわゆる医療過疎地域に所在する診療所を運営する。					
成 果	救急救命を担う中核病院への軽症患者の受診抑制を行うとともに、いわゆる医療過疎地域に所在する診療所については、出雲地域に存立する公的病院等からの医師派遣等の診療支援を行うことで医療体制を確保し、圏域住民が安心して健康に暮らせる地域社会に貢献していく。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	90, 734	85, 786	84, 623	84, 673	85, 641	431, 457
国県補助事業等の名称、補助率等		へき地医療対策費補助金（2／3）				

事業名	市立総合医療センター			関係地域名	全地域	
事業概要	出雲医療圏の１次、２次救急医療を担う。					
成 果	救急医療の機能分担により、３次救急医療機関への過度な患者の集中を防ぐとともに公的２病院（出雲地域）の後方支援を市立総合医療センターが担うことで出雲医療圏内での切れ目のない医療を提供することができる。また、健診事業を充実させることで、疾病予防の効果が期待される。					
事業費 (千円)	R 7 3,878,000	R 8 3,874,000	R 9 3,859,000	R 10 3,784,000	R 11 3,821,000	計 19,216,000
国県補助事業等の名称、 補助率等	（注）事業費については、病院事業３条予算（収益的支出）である。					

イ 福祉

制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」・「受け手」という関係を越えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源などがつながることで住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会づくりを通して、だれもが住み慣れた地域でいきいきと暮らせるよう地域福祉の充実を図る。

また、安心して子育てができるような地域社会を築くために、多様な保育ニーズに対応した保育体制の構築に努めるとともに、地域社会との協働による子育て支援体制の充実を図る。

【形成方針】

（ア）高齢者福祉の推進

【取組内容】

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう家庭や地域で自立して生活できることを目標に、高齢者の生活機能の自立を支援していくとともに、身近な地域における介護サービス基盤の整備、相談支援体制の構築、医療と介護の連携など、地域の実情に合った高齢者施策を総合的に進めていく。

【役割分担】

- 出雲地域においては、地域包括支援センター（高齢者あんしん支援センター）、出雲市社会福祉協議会、出雲医師会、大学、NPO等の関係機関と連携を深めながら、高齢者を支える仕組みを充実させる。
- 出雲地域以外の地域においては、地域包括支援センターのサブセンターなどの関係機関との連携を深める。また、高齢化が進んでいる地域においては、地域住民による相互支援の体制づくりを一層進め、高齢者を支える仕組みを充実させる。

【具体的な事業】

事業名	在宅医療・介護連携推進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	住み慣れた地域で必要な医療・介護サービスを継続的・一体的に受けられるように医療介護連携を推進する。					
成 果	高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続することに対数R支援ができる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	11, 282	11, 282	11, 282	11, 282	11, 282	56, 410
国県補助事業等の名称、 補助率等						

事業名	地域自立生活支援事業			関係地域名	全地域	
事業概要	介護サービス相談員を施設系事業所へ派遣し、利用者の相談に応じることで介護サービスの質の向上を図る。 また、高齢者の在宅生活を支援するため、栄養バランスのとれた食事の配食や、生活援助員の派遣を行う。					
成 果	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続することに対する支援ができる。					
事業費	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
(千円)	11, 289	11, 289	11, 289	11, 289	11, 289	56, 445
国県補助事業等の名称、補助率等	介護給付費負担金（国）38.5% 介護給付費負担金（県）19.25%					

事業名	高齢者あんしん支援センター運営事業			関係地域名	全地域	
事業概要	地域包括支援センター（高齢者安心支援センター）を運営し、相談業務や介護予防に係るケアマネジメント業務など、包括的支援業務を実施する。					
成 果	高齢者に係る相談窓口の総合化と包括的なサービスの提供が見込まれる。					
事業費 (千円)	R 7 184, 000	R 8 184, 000	R 9 184, 000	R 1 0 184, 000	R 1 1 184, 000	計 920, 000
国県補助事業等の名称、補助率等						

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
要介護3以上の高齢者の在宅療養率	令和5年度(2023)	令和11年度(2029)
	49.9%	52.0%

【形成方針】

（イ）障がい者福祉サービスの充実

【取組内容】

障がい者等が地域で自立した生活ができるように支援するため、障がい者等やその家族、地域住民が身近でアクセスしやすい相談体制の構築を図りながら、障がい者本人、家族及び介護者が安心して暮らしていける環境を整備する。

【役割分担】

- 出雲地域においては、全地域の相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、障がい者等がアクセスしやすい相談体制の整備、総合的かつ専門的な相談や人材育成等の相談支援体制の強化を図る。また、同地域には多くの委託相談支援事業所が集まっていることから、これらと基幹相談支援センター、指定特定相談支援事業所、障がい福祉サービス提供事業所や関係機関等との連携を深め、安心して地域生活を送ることができるようきめ細かな支援体制の充実を図る。
- 出雲地域以外の地域においては、地域にある委託相談支援事業所において、出雲地域内の基幹相談支援センター及び委託相談支援事業所との連携を密にし、指定特定相談支援事業所、障がい福祉サービス提供事業所や関係機関等と協働して支援体制の充実を図る。

【具体的な事業】

事業名	障がい者相談支援事業			関係地域名	全地域	
事業概要	障がい者等やその家族、地域住民等にとってアクセスしやすい相談支援体制を構築し、障害者等の地域における自立した日常生活または、社会生活の安定を図る。 ・ 基幹相談支援センター運営事業 障がい者等からの相談に応じるとともに、専門的な相談支援等を要する困難ケースへの対応や、相談支援事業者等に対する専門的な指導・助言を行う。 ・ 委託相談支援事業 障がい者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行う。					
成 果	障がい特性に応じた適切な相談支援により、障がい者等の安定した地域生活に寄与する。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	79, 530	79, 530	85, 932	85, 932	85, 932	416, 856
国県補助事業等の名称、 補助率等		【市町村相談支援機能強化事業部分】 重層的支援体制整備事業交付金（国 1／2）（県 1／4）				

事業名	意思疎通支援事業			関係地域名	全地域	
事業概要	島根県初の手話言語条例である「出雲市手話の普及の推進に関する条例」に基づき、聴覚、言語機能等に障がいのある者に対する意思疎通支援の充実を図るとともに、手話及び要約筆記を普及するための取組を実施する。					
成 果	聴覚、言語機能等に障がいのある者とそれ以外の者が互いを認め尊重し合い、共生する地域社会を実現する。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	11, 556	11, 398	11, 467	11, 398	11, 467	57, 286
国県補助事業等の名称、 補助率等		【手話通訳者人件費、派遣等費、養成研修費等部分】 地域生活支援事業費等補助金（国 1 / 2）（県 1 / 4）				

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者の増加数 （就労移行支援事業、就労継続支援 A 型・B 型事業）	令和 5 年度(2023)	令和 1 1 年度(2029)
	34人/年	44人/年

【形成方針】

（ウ）子育て支援体制の充実

【取組内容】

令和6年度に設置した「出雲市こども家庭センター」において、妊産婦、子ども、子育て世帯への相談支援体制を強化するとともに、ヤングケアラーなど困難を抱える児童や家庭に対する支援の充実を図る。

また、保育所・認定こども園及び幼稚園、小学校、中学校、関係機関が相互に連携し、一人ひとりの子どもの育ちを総合的・継続的に支援する体制づくりを推進する。さらに、家庭・学校・地域・関係機関等地域社会の構成員がお互いに関心を持ち、子どもの幸せを第一に考えた社会の仕組みづくりを進める。

【役割分担】

- 出雲地域においては、子育て支援センターを中心として子育て等の情報発信に努めるとともに、子育てサークル等への支援を行う。また、ファミリーサポートセンター事業については、出雲地域のみならず、他地域の会員の拡大に努める。さらに、保育所・児童クラブでは待機児童が発生しないよう、受入枠の増加を図るほか、子育て支援体制の充実を図る。
- 出雲地域以外の地域においては、子育て支援センターについて、保育所との接点や出雲地域の子育て支援センターとの連絡・連携を強化する。また、保育所・認定こども園・児童クラブでは待機児童が発生しないよう受入枠の増加を図るほか、子育て支援体制の充実を図る。

【具体的な事業】

事業名	子育て支援センター運営事業			関係地域名	全地域	
事業概要	子育て支援の拠点施設として、子どもたちが健やかに喜びを持って成長できるよう、親子の遊びの場を提供するとともに、子育てに対する不安の解消のため、相談に応じたり、子育てに関する情報を提供する。出雲地域4か所、平田地域1か所、斐川地域1か所、その他の地域4か所の計10か所で実施する。					
成 果	地域における子育て機能の低下を背景として、子育て家庭の孤立が進む中、子育てに対する不安等の解消が図られる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	計
	73,234	73,234	73,234	70,534	70,534	360,770
国県補助事業等の名称、 補助率等		子ども・子育て支援交付金（国1／3、県1／3）ほか				

事業名	ファミリーサポートセンター運営事業			関係地域名	全地域	
事業概要	既存の保育施設で対応できない変動的・変則的な保育需要に対応するため、子どもを預けたい人と預かる人をあらかじめ登録しておき、用事などで一時的に子どもを預けたいときに預かる人とのコーディネートを行う。 出雲地域に所在する本部と平田地域・斐川地域に所在する支部との連携により、定期的な会合を通して、情報交換・研修等を実施する。					
成 果	一時的な保育需要に対応することにより、仕事と家庭の両立が実現し、子育て支援に資する。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	19, 175	19, 535	19, 175	19, 291	19, 323	96, 499
国県補助事業等の名称、補助率等		子ども・子育て支援交付金（国１／３、県１／３）				

事業名	児童クラブ事業			関係地域名	全地域	
事業概要	就労等により、保護者が昼間家庭にいない小学生児童を対象に児童クラブを開設し、児童の受入と健全育成を図る。					
成 果	児童クラブの設置により、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の、放課後や長期休業中の預かりを実施し、仕事と子育てが両立しやすい環境を整える。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	621, 909	617, 439	617, 093	617, 318	616, 793	3, 090, 552
国県補助事業等の名称、 補助率等		子ども・子育て支援交付金（国 1 ／ 3、県 1 ／ 3）ほか				

事業名	私立認可保育所等特別事業補助			関係地域名	全地域	
事業概要	多様化する保育ニーズに対応するため、私立認可保育所等が実施する一時預かりや障がい児保育など種々の保育事業に対し補助を行う。					
成 果	保護者が希望する時期に入所と職場復帰が可能になることが見込まれる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	315, 971	312, 971	312, 971	312, 971	312, 971	1, 567, 855
国県補助事業等の名称、 補助率等		子ども・子育て支援交付金（国 1 ／ 3、県 1 ／ 3）				

事業名	認可保育所施設整備費補助			関係地域名	全地域	
事業概要	児童の安全確保、待機児童の解消及び特別保育事業の推進を図るため、老朽化、狭隘化した保育所施設を年次的計画的に整備する。					
成 果	老朽化した保育施設の増改築や改修を実施することにより、保育環境の充実が図られ、圏域全体の保育環境を向上させることができる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	145, 144	107, 460	0	0	0	252, 604
国県補助事業等の名称、 補助率等		就学前教育・保育施設整備交付金（国 2／3、市 1／1 2）ほか				

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
子育て支援センター利用者数	令和 5 年度 (2023)	令和 1 1 年度 (2029)
	44, 956人/年	55, 000人/年
児童クラブの未決定者数数	令和 5 年度 (2023)	令和 1 1 年度 (2029)
	64人/年	0人/年
保育所の待機児童数（国基準）	令和 5 年度 (2023)	令和 1 1 年度 (2029)
	0人	0 人
入所未決定者数の減	令和 5 年度 (2023)	令和 1 1 年度 (2029)
	170人	70 人

ウ 教育

子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化する中、家庭、学校、地域社会及び行政が一体となった青少年の健全育成を推進するとともに、児童生徒支援対策の充実、子ども・若者育成支援の総合的推進など、すべての子ども・若者に目と心を向けた 教育の実践や教育環境の整備に努める。

また、児童生徒の科学への関心を高め、創造性豊かな人材育成を図るため、出雲科学館を活用した理科学習を実施する。

他方、出雲に根付く伝統文化の保存・継承や新たな芸術文化の創造を促すための環境づくりや条件整備、市民意識の醸成など、芸術文化の振興に資する施策の総合的な推進を図る。

さらに、圏域内に存立する国立大学法人島根大学や公立大学法人島根県立大学の持つ専門知識や施設を活用し、産業振興や人材育成、地域医療の充実、保健・福祉の推進、教育・文化の振興等を図るための取組を行う。

【形成方針】

（ア）不登校に対する支援体制の充実・強化

【取組内容】

不登校やひきこもりがちな児童生徒の支援体制を充実・強化し、児童生徒の実態に応じた教育支援を実施する。

【役割分担】

- 出雲地域においては、不登校対策の専門機関である教育支援センターとしてすずらん教室を設置しており、不登校及び不登校傾向の児童生徒の実態に応じたきめ細かな支援を図るとともに、光人塾、コスモス教室、不登校対策指導員との連携を図る。
- 平田地域においては、不登校対策の専門機関である教育支援センターとして光人塾を設置しており、不登校及び不登校傾向の児童生徒の実態に応じたきめ細かな支援を図るとともに、すずらん教室、コスモス教室、不登校対策指導員との連携を図る。
- 斐川地域においては、不登校対策の専門機関である教育支援センターとしてコスモス教室を設置しており、不登校及び不登校傾向の児童生徒の実態に応じたきめ細かな支援を図るとともに、すずらん教室、光人塾、不登校対策指導員との連携を図る。
- その他の各地域においては、教育支援センター及び不登校対策指導員が相互に連携し、不登校児童生徒の実態に応じたきめ細かな支援を図る。

【具体的な事業】

事業名	不登校対策事業			関係地域名	全地域	
事業概要	市内の小・中学校において、教室に入りづらい児童生徒が学校で安心して過ごせる学びの場（ほっとルーム）の確保及び不登校相談員を配置し、不登校対策コーディネーターを中心とした校内支援体制を確立することで、不登校の未然防止、初期対応、自立支援を行う。 また、ＩＣＴ機器を活用することで、多様な学びの場を確保し、個々の学びの保障に繋げる。					
成 果	不登校対策コーディネーター、不登校相談員等の相互連携により教室に入りづらい児童生徒の支援を行い、学習保障及び教室復帰につなげる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	43, 577	43, 657	43, 496	43, 429	43, 496	217, 655
国県補助事業等の名称、補助率等						

事業名	教育支援センター運営事業			関係地域名	全地域	
事業概要	教育支援センターの設置、不登校対策指導員及び児童生徒支援調整員、心理相談員の配置を行い、不登校児童生徒に対して、個に応じた支援を行う。					
成 果	3つの教育支援センター（すずらん教室、光人塾、コスモス教室）、不登校対策指導員、児童生徒支援調整員、心理相談員の相互連携により不登校児童生徒の支援を行い、学校への登校につなげる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	79,051	78,902	78,301	78,506	78,207	392,967
国県補助事業等の名称、補助率等		しまね市町村総合交付金（教育支援センター運営事業支援交付金）				

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
不登校児童生徒の割合	令和5年度(2023)	令和11年度(2029)
	5.0%	3.2%

【形成方針】

（イ）出雲科学館における理科学習の充実

【取組内容】

出雲科学館において、高度な装置・機器を用いた体験・実験学習の実施などにより理科学習の更なる充実を図り、創造性豊かな人材の育成に努める。

【役割分担】

- 出雲地域においては、理科学習施設としての出雲科学館を圏域内の児童生徒や市民が活用することはもとより、科学館の充実した学習設備を活用し、教員のための教材研究、開発及び研修を推進して科学教育の指導体制の確立を図る。
- 出雲地域以外の地域においては、出雲科学館と各地域の学校が連携をとりながら、更なる理科学習の充実を図る。

【具体的な事業】

事業名	科学館理科学習事業			関係地域名	全地域	
事業概要	出雲科学館（出雲地域）で、圏内の小学３年生から中学３年生までを対象とし、年間計画に基づき年１回から３回の理科学習（授業）を行う。１回当たり授業時間は３単位時間、送迎は民間委託によりバスで行う。					
成 果	圏域小中学校の児童生徒の理科授業の中で、最新鋭の高度な装置・機器・材料を使って、創造的な体験・実験学習を行い、基礎基本から高次元にわたる児童生徒の独創性豊かな学習能力・学習意欲の向上が期待される。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	34, 585	34, 585	34, 585	34, 304	34, 335	172, 394
国県補助事業等の名称、補助率等						

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
児童生徒の科学館学習への関心度	令和5年度(2023)	令和11年度(2029)
	88.0%	92.0%

【形成方針】

（ウ）青少年の健全育成

【取組内容】

青少年が健やかに成長し、それぞれの可能性を最大限に発揮できる環境づくりを行うため、家庭、学校、地域及び行政が一体となり青少年の健全育成を推進する。また、関係機関・団体の参画による「出雲市子ども・若者支援協議会」を設置するほか、総合相談窓口として「出雲市子ども・若者支援センター」を設置し困難を抱える子ども・若者への支援を強化する。

【役割分担】

- 出雲地域においては、各地区青少年育成協議会の活動を支援し、地域社会が一体となった青少年健全育成活動を支援する。また、困難を抱える子ども・若者の総合相談窓口としての役割を担う「出雲市子ども・若者支援センター」を設置し、関係機関との連携を図る。
- 出雲地域以外の地域においても青少年健全育成活動を支援する。また、「出雲市子ども・若者支援センター」の設置を周知し有効な支援につなげていく。

【具体的な事業】

事業名	出雲市青少年育成市民会議補助事業			関係地域名	全地域	
事業概要	出雲市青少年育成市民会議への支援を行い、各地域に組織されている地区青少年育成協議会等との連携により、青少年育成支援活動を推進する。					
成 果	各地区青少年育成組織の活動を支援することにより、市民による青少年健全育成活動の活性化につなげる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	6, 140	6, 140	未定	未定	未定	—
国県補助事業等の名称、補助率等						

事業名	子ども・若者総合支援事業			関係地域名	全地域	
事業概要	困難を抱える子ども・若者の総合相談窓口である子ども・若者支援センターの運営を行う。					
成 果	困難を抱える子どもや若者の支援の充実が見込まれる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	19, 265	19, 346	19, 265	19, 346	19, 265	96, 487
国県補助事業等の名称、補助率等		子ども・若者自立支援総合推進事業費補助金（県 1 / 2）				

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
子ども・若者支援センター相談終結者数 （復学・就労）	令和5年度(2023)	令和11年度(2029)
	2人	8人

【形成方針】

（エ）芸術文化の振興

【取組内容】

心の豊かさが真に実感できる「芸術文化の都出雲」の創造の実現をめざすため、「豊かな芸術文化資産の活用・継承・発展」、「芸術文化活動の担い手育成」、「芸術文化によるまちづくりや観光・産業等の関連分野との連携」、「市民・文化団体、民間団体、行政等による協働の拡充・推進」の4つの視点を持って取り組む。

【役割分担】

- 出雲地域においては、出雲市民会館や出雲文化伝承館などを中心に、国内外の優れた芸術作品の公演や展示事業、アーティストの招へい事業などを開催する。また、音楽活動を出雲の特色ある活動として、「音楽のまち出雲」の推進に努める。
- 出雲地域以外の地域においては、規模の異なるホール系施設や展示系施設など、多くの文化施設を有しており、それぞれの文化施設の特色を生かした芸術文化事業の開催や推進に努める。

【具体的な事業】

事業名	出雲総合芸術文化祭開催事業			関係地域名	全地域	
事業概要	「本物志向と住民参加」をテーマに、年間をとおした事業展開を図り、幅広い芸術文化事業を展開する。					
成 果	鑑賞機会や発表機会を充実させ、誰もが気軽に芸術文化に芸術文化に接する機会の提供に努め、市民の積極的な参加促進を図る。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	68, 000	68, 000	68, 000	68, 000	68, 000	340, 000
国県補助事業等の名称、 補助率等						

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
出雲総合芸術文化祭事業鑑賞者数	令和5年度(2023)	令和11年度(2029)
	17,000 人	34,000 人

【形成方針】

（オ）高等教育機関との連携

【取組内容】

国立大学法人島根大学、公立大学法人島根県立大学は、それぞれ市と連携協定を締結している。これらの高等教育機関との間で、様々な市民公開講座の共同実施や、地域で開催される医療・看護・保健等の学習機会に講師や学生を派遣するなど、圏域内における高等教育機関としての機能を発揮できる体制づくりを圏域全体で協力し、推進する。

また、各学校の魅力を発信し、地域医療に従事する学生の確保を図るとともに圏域の医療環境の向上や、医療従事者の人材確保などを一層進めていく。

【役割分担】

- 出雲地域においては、2つの高等教育機関のそれぞれの特色や研究成果を活用し、市民の健康づくりをはじめ、様々な分野にわたり公開講座を開講する。
さらに、学生の教育実習を小・中学校で受け入れることなどにより、地域で活躍する医療人の確保や定住促進に努める。
- 出雲地域以外の地域においても、それぞれの地域の特色を生かした研修や教室を実施していく。出雲市立総合医療センターでは、積極的に国立大学法人島根大学から臨床研修医及び医学部実習生の受入れを行うとともに、島根県立大学及び市内の専門学校から看護師、栄養士、理学療法士等の実習生受入れを行い、医療従事者の人材確保・育成に努めていく。

【具体的な事業】

事業名	医学教育振興推進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	島根大学医学部が実施する地域貢献活動に対し、島根大学医学部支援協議会を通じて支援する。					
成 果	知的資源や多様な人材を持つ大学と地域との連携によるまちづくりの推進が見込める。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	8, 000	8, 000	8, 000	8, 000	8, 000	40, 000
国県補助事業等の名称、 補助率等						

事業名	大学連携支援事業			関係地域名	全地域	
事業概要	島根県立大学出雲キャンパスが実施する地域貢献活動に対し、島根県立大学出雲キャンパス支援ネットワークを通じて支援する。					
成 果	知的資源や多様な人材を持つ大学と地域との連携によるまちづくりの推進が見込める。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	4, 000	4, 000	4, 000	4, 000	4, 000	20, 000
国県補助事業等の名称、補助率等						

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
若者世代（20代・30代）の人口割合	令和5年度(2023)	令和11年度(2029)
	20%	20%維持

エ 産業振興

圏域の自立と発展を支える産業の振興を図るため、出雲市東部工業団地や出雲斐川インター企業団地などへの企業立地を促進するとともに、新たな企業進出を促すため、湖陵地域での新工業団地の整備に取り組む。また、人が集い賑わう都市空間を形成するため、中核都市拠点地区（出雲地域）や地域都市拠点地区（平田地域）への都市機能の集約化に取り組む。

また、ゼロカーボンシティ実現に向け、風力、バイオマス、太陽光などの地域資源を活用した再生可能エネルギーの利用及び関連産業の成長を促す。

農林水産業の振興を図るため、農林漁業生産基盤や農山漁村環境の整備に取り組むとともに、法人化、組織化などによる経営基盤の強化、人材づくりや担い手育成、就業促進に努める。

さらに、観光産業を持続可能なまちづくりの原動力とし、神々の国出雲の文化とともに、豊かな出雲の地を次世代に引き継ぐため、住む人・訪れる人双方が出雲の多様な魅力に気付き、楽しんでいる周遊滞在型・通年型の観光まちづくりを戦略的に実現する。

【形成方針】

（ア）企業誘致

【取組内容】

既存の工業団地への新規立地が進み、未分譲地が少なくなる中、新たな企業進出を促すため、湖陵地域での新工業団地の整備に取り組む。また、企業間ビジネスマッチングの推進等による既存企業の事業拡張を促進するとともに、中心市街地等へ事務系職場をはじめとしたソフト産業の立地を図り、地域産業の活性化と多種多様な雇用の場の創出、雇用機会の増大を図る。

【役割分担】

- 出雲地域においては、出雲長浜中核工業団地など既存企業の事業拡張を促進することにより、地域産業の活性化と雇用機会の増大を図る。また、中心市街地においては、空きビルや低・未利用地を活用したソフト産業等の立地を図る。
- 平田地域においては、東部工業団地や河下臨海工業団地への企業立地や、鋳物関連製造業をはじめとした既存企業の事業拡張を促進し、地域産業の活性化と雇用機会の増大を図る。
- 斐川地域においては、電子部品・機械関連等の大手メーカーの工場集積や事業拡張を促進し、斐川企業化支援貸工場を中心に企業の創業支援等を維持・拡大するとともに、新たな企業進出による雇用機会の更なる増大を図るため、出雲斐川インター企業団地の早期分譲に取り組む。
- 佐田地域、多伎地域、湖陵地域及び大社地域においては、既存企業の事業拡張を促進し、地域産業の活性化と雇用機会の増大を図るとともに新たな企業進出による雇用機会の増大を図るため、湖陵地域での新工業団地の整備に取り組む。

【具体的な事業】

事業名	企業誘致促進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	工業団地や民間の未利用地・空き工場等の低・未利用地への企業立地及び企業間ビジネスマッチングの推進等による既存企業の事業拡張を促進するため、積極的に企業訪問・情報収集活動を行うとともに、立地企業への支援策を講じる。					
成 果	出雲地域、平田地域及び斐川地域を中心に、新規企業立地及び既存企業の事業拡張を実現することにより、地域産業の活性化と雇用機会の増大が図られる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	344, 464	297, 089	319, 476	108, 025	96, 158	1, 165, 212
国県補助事業等の名称、補助率等						

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
立地計画認定件数（中山間地域含む）	令和 5 年度(2023)	令和 1 1 年度(2029)
	6件/年	7件/年

【形成方針】

（イ）都市機能の維持・活性化

【取組内容】

既存市街地の活性化に向け、空き店舗対策や商業環境整備を促進するとともに、商店街が実施する賑わいの創出、回遊性の向上に資するイベントへの支援等により、地域商業の経営基盤の強化と魅力の向上を図る。

【役割分担】

- 出雲地域においては、出雲市駅を中心とする地域を広域的な中核都市拠点と位置づけ、小売・商業サービス、情報ビジネス、行政サービス、宿泊、都市型居住、医療・福祉、文化、高等教育等の様々な高次都市機能の集積を図る。
- 平田地域においては、中核都市拠点に次ぐ地域都市拠点と位置づけ、小売・商業サービス、行政サービス、都市型居住、医療・福祉、観光機能等がコンパクトに集積し、地域の生活をはじめ都市の発展を支える拠点形成を図る。
- 出雲地域及び平田地域以外の地域においては、海・山などの豊かな自然環境や観光資源を生かした商工業振興を図る。

【具体的な事業】

事業名	地域商業等支援事業			関係地域名	出雲・平田・大社・斐川地域	
事業概要	商業集積地等における開業希望者等に対して、家賃等の一部補助を行う。					
成 果	商業集積地等における開業希望者等に対して家賃等の一部補助を行うことにより、商業機能の維持・向上及び地域経済の活性化が図られる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	10, 401	9, 930	9, 930	9, 930	9, 930	50, 121
国県補助事業等の名称、補助率等		島根県地域商業等支援事業補助金				

事業名	商店街等賑わい創出支援事業			関係地域名	出雲・平田地域	
事業概要	商店街の活性化を図るため、産業・商業振興につながるイベント等に対し、運営費の一部補助を行う。					
成果	中心商店街での賑わいを創出することで、地域経済の活性化が図られる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	4, 300	4, 300	4, 300	4, 300	4, 300	21, 500
国県補助事業等の名称、補助率等						

【形成方針】

(ウ) 再生可能エネルギー利用促進

【取組内容】

ゼロカーボンシティ実現に向け、風力、バイオマス、太陽光などの地域資源を活用した再生可能エネルギーの利用及び関連産業の成長を促す。また、環境意識醸成のため、市民や事業者への普及啓発活動等情報発信を行う。

【役割分担】

- 出雲地域においては、住宅、公共施設、民間事業者における再生可能エネルギーの利用拡大と関連産業の成長を図る。出雲エネルギーセンターで廃棄物発電を行い、官民共同で設立したいずれも縁結び電力株式会社が市内公共施設にその電力を供給し、電力の地産地消を推進することで関連産業の成長を促す。また、環境意識醸成のため、市民や事業者への普及啓発活動等情報発信を行う。
- 出雲地域以外の地域においては、住宅、公共施設、民間事業者における再生可能エネルギーの利用拡大と関連産業の成長を図る。また、環境意識醸成のため、市民や事業者への普及啓発活動等情報発信を行う。

【具体的な事業】

事業名	再生可能エネルギー設備等導入 補助事業			関係地域名	全地域	
事業概要	再生可能エネルギー設備等の設置又は購入費用の一部を補助し、再生可能エネルギーの導入・利用促進を図る。					
成 果	再生可能エネルギー関連産業の成長により、産業・経済の振興が図られる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	20,400	未定	未定	未定	未定	—
国県補助事業等の名称、 補助率等		島根県再生可能エネルギー設備等導入支援事業（1/2～10/10）				

事業名	ゼロカーボンシティ加速化事業			関係地域名	全地域	
事業概要	再生可能エネルギーを創出し、そのエネルギーの地産地消を進めることで、地域内経済の好循環を生み出しながらゼロカーボンシティの実現を加速化させる。					
成 果	再生可能エネルギー関連産業の成長により、産業・経済の振興が図られる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	124, 159	415, 624	124, 590	137, 890	0	802, 263
国県補助事業等の名称、補助率等		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業） （定額～10/10）※計画期間R5～R10				

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
二酸化炭素排出量の削減	令和5年度(2023)	令和11年度(2029)
	1,193千t-CO2/年	919千t-CO2/年

【形成方針】

（エ）観光振興

【取組内容】

「観光地経営でなす住んでよし・訪れてよしの観光まちづくり」を掲げて、周遊滞在型・通年型観光まちづくりの実現をめざし、戦略的なマーケティング活動の展開、地域と連携した魅力の磨き上げ、出雲の特別性と各エリアの認知度向上、受け入れ基盤の充実、地域との協働体制を含む観光地経営体制の構築を図る。また、観光をきっかけに出雲ファンとなり、関係人口、ひいては移住を考える人が増えるよう定住施策と連携した情報発信を図る。

【役割分担】

- 出雲地域においては、出雲市駅周辺を中心市街地では、交通結節点である利点を生かし、交流拠点としての活性化を図る。また、多くの古代遺跡が集積しており、出雲弥生の森博物館を拠点として、古代出雲の文化、史跡、文化財の情報提供や資料の保存に努めることで、歴史・文化の継承と発展に寄与し、歴史空間としてのグレードを高める。また、南部にある自然公園内を活用し、交流人口の拡大を図る。
- 平田地域においては、歴史的景観を有する木綿街道の維持、活用を進める。また、宍道湖の豊かな自然を生かした親水性豊かな水辺空間の保全・活用に努める。そして、一畑電車を軸として、観光客の周遊を促進する。
- 佐田地域においては、須佐神社周辺の景観形成、環境整備を地域とともに進めていく。また、緑豊かな森林公園等を活用した癒しと交流の空間を提供する。
- 多伎地域においては、海浜リゾート的なエリアを形成しており、道の駅キララ多伎周辺を拠点に、地域特性を活用した交流促進を図る。また、菌の長浜に沿った海岸道路を自然と神話文化が体感できるサイクリングロードとして生かし、新たな魅力の創出を図る。
- 湖陵地域においては、菌の長浜の自然景観を活用し、市内外の人がサイクリングや散策などを楽しめる周遊・滞在エリアとなるよう努める。また、神西湖のしじみ、うなぎなどの恵みを生かすとともに、穏やかな景観と環境の維持に努める。
- 大社地域においては、出雲大社周辺を歴史・文化のシンボル空間と位置づけ、関連の道路や街なみ環境の整備を図り、はじまりの地出雲の魅力を伝えていくとともに、日御碕などの豊かな海岸線を生かし観光誘客・交流促進に努める。また、日本遺産「日が沈む聖地出雲」の取組を引き続き推進する。
- 斐川地域においては、荒神谷遺跡に代表される歴史文化遺産や出雲地方独特の築地松と散居景観を活用した観光地づくりの推進を図る。また、チューリップ、二千年ハス、ヒマワリ、シクラメンといった斐川の花を活用した集客を図り、四季を通じた地域振興につなげる。

【具体的な事業】

事業名	観光振興事業			関係地域名	全地域	
事業概要	観光イベントへの支援や大社交通渋滞対策を実施し、観光振興を図る。					
成 果	圏域の観光資源や受け入れ態勢の充実を図る。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	49, 330	46, 080	39, 250	38, 250	38, 250	211, 160
国県補助事業等の名称、 補助率等						

事業名	観光誘客推進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	持続可能な観光地域づくりの実現に向けて、観光情報の発信や観光PR等を行うとともに、新たな観光素材を発掘し、観光誘客を図る。					
成 果	効果的な情報発信等を行うことで、周遊滞在型観光に繋げ、交流人口の拡大を図る。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	44, 926	25, 962	26, 032	22, 452	24, 152	143, 524
国県補助事業等の名称、補助率等						

事業名	レンタサイクル事業			関係地域名	全地域	
事業概要	観光地を周遊する観光客の利便性の向上を図るため、レンタサイクル事業を実施する。また、日本遺産「日が沈む聖地出雲」に関わる海岸線など、サイクルツーリズムの推進や、二次交通が脆弱なエリアでの観光施設への移動手段としてシェアサイクルを導入し、観光客の利便性の向上と市内周遊観光を促進する。					
成 果	観光客の利便性を向上することで、周遊滞在型観光に繋げ、交流人口の拡大を図る。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	14,182	10,480	9,312	10,480	9,312	53,766
国県補助事業等の名称、補助率等						

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
観光入込客数 (1 月～12 月の暦年での集計数)	令和 5 年度(2023)	令和 1 1 年度(2029)
	1,209 万人	1,440 万人
市内観光地の平均訪問箇所数	令和 5 年度(2023)	令和 1 1 年度(2029)
	1.35箇所	1.60箇所
市内来訪者の県内観光消費額	令和 5 年度(2023)	令和 1 1 年度(2029)
	535.5億円/年	663.6億円/年

【形成方針】

（オ）農林水産業の振興

【取組内容】

農業については、農業が職業として選択しうる魅力とやりがいのあるものとなるようその実現に向けて担い手の育成及び農林畜産物の生産振興を推進するため、各種施策を実施する。

農産、畜産、特産については、地域ブランド化を進めるため、市、県、J Aが一体となって、販路拡大と通年出荷体制の確立をめざす。

林業については、森林環境譲与税を活用し、伐期を迎えた森林の主伐・再造林や人工林の保育・間伐の推進と天然生林の保全・管理等に加え、林業の担い手確保や山地災害の防止対策等を推進し、森林資源の保全・活用に努める。

水産業については、漁業従事者の育成、担い手の確保や、地域ブランド、地域特性を生かした漁業の振興と放流事業などによる資源維持・増大を図る。また、水産基盤の整備を行い、生産性の向上を図るとともに、安全で住みよい漁村環境の形成に努める。

【役割分担】

- 出雲地域においては、水稻のほか、ぶどう、産直野菜、アスパラガス、菌床しいたけ、花き、乳用牛、肉用牛などの主要品目を中心に生産基盤整備、施設整備、後継者育成により、生産拡大や生産技術向上を図り、産地確立に取り組む。
- 平田地域においては、水稻のほか、柿、ブロッコリー、青ネギ、小豆、茶、乳用牛、肉用牛、鶏卵、十六島のり、アマダイ、しじみなどの主要品目を中心に生産基盤整備、施設整備、後継者育成により、生産拡大や、生産技術向上を図り、産地確立に取り組む。
- 佐田地域においては、水稻のほか、産直野菜、乳用牛、繁殖牛、菌床しいたけなどの主要品目を中心に生産基盤整備、施設整備、後継者育成により、生産拡大、生産技術向上、産地確立に取り組む。
- 多伎地域においては、いちじく、ブリなどの主要品目を中心に生産基盤整備、施設整備、後継者育成により、生産拡大、生産技術向上、産地確立に取り組む。
- 湖陵地域においては、水稻のほか、かんしょ（西浜いも）、サワラ、しじみなどの主要品目を中心に生産基盤整備、施設整備、後継者育成により、生産拡大、生産技術向上、産地確立に取り組む。
- 大社地域においては、ぶどう、ブリなどの主要品目を中心に生産基盤整備、施設整備、後継者育成により、生産拡大、生産技術向上、産地確立に取り組む。
- 斐川地域においては、水稻のほか、麦、大豆、ハトムギ、たまねぎ、キャベツ、ミニトマト、青ねぎ、鉢花、しじみなどの主要品目を中心に、施設整備、後継者育成により、生産拡大、生産技術向上、産地確立に取り組む。

【具体的な事業】

事業名	出雲農業未来の懸け橋事業			関係地域名	全地域	
事業概要	農産、特産、畜産の各分野において、担い手確保・育成、産地維持拡大及びブランド化をめざす取組に対し支援する。市及びＪＡしまね出雲地区本部・斐川地区本部が出資し、「出雲農業未来の懸け橋事業推進協議会」で事業を運営する。					
成 果	国や県の事業では採択困難な小規模事業等についてきめ細かく対応することで担い手や産地の維持拡大に効果があるほか、出雲圏域における食料自給率の向上に資する。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	80,000	80,000	80,000	未定	未定	—
国県補助事業等の名称、補助率等		ＪＡしまね出雲地区本部・斐川地区本部が市負担額と同額を支出し、事業運営する。				

事業名	新出雲農業チャレンジ事業			関係地域名	全地域	
事業概要	将来を見据えた農業振興を図るため、モデル的・先駆的取組、中山間地域農業の振興、担い手の育成に資する取組を支援する。					
成 果	中山間地域における農地法面の草刈作業の省力化、新技術を用いて作業効率を向上させるモデル的な取組等を支援することで、農業を取り巻く様々な課題解決のために貢献する。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	25, 000	25, 000	25, 000	未定	未定	—
国県補助事業等の名称、 補助率等						

事業名	特産振興総合対策事業			関係地域名	全地域	
事業概要	県の事業採択を受けた特産振興に係る施設整備や機械導入等に対し、補助を行う。					
成 果	施設整備に係る初期投資が軽減され、農業者の経営安定と所得向上が図られる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	136,500	未定	未定	未定	未定	—
国県補助事業等の名称、補助率等		産地生産基盤パワーアップ事業（国）、ハウス等整備事業（県）				

事業名	森林環境譲与税活用事業			関係地域名	全地域	
事業概要	森林環境譲与税を活用し、林業・林産業の振興や森林の公益的機能を増進し適切な森林の管理・保全を図る。 (攻めの林業推進事業、市産材利活用・林産物振興事業、森林機能発揮事業)					
成 果	伐期を迎えている森林の主伐・再造林を進め施業に必要な支援を行うことで林業事業体等の施業量が増加や担い手の確保・育成が行われ、市産材の利活用を促進することで伐り出した木材の価値が上がり、持続可能な林業・林産業の確立が見込まれる。 荒廃している森林の整備活動している団体や個人に対する支援を行うことで、公益的機能を持った森林の適切な管理・保全につながる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	85,380	136,116	85,144	81,238	75,494	463,372
国県補助事業等の名称、 補助率等						

事業名	漁業チャレンジ応援事業			関係地域名	全地域	
事業概要	県の認定を受けた認定新規漁業者に対して、漁業開始に必要な漁船等の整備費の補助や、就業支援を目的とする給付金を支給する。					
成 果	新規着業の際に船や設備等の取得に大きな費用が掛かるため、費用の一部を補助することにより、効果的かつ効率的な水産振興が図られる。また、給付金を支給することで、認定新規漁業者の経営安定、意欲向上と豊かな地域社会の実現に寄与する。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 11	計
	7,800	4,800	2,700	2,300	未定	—
国県補助事業等の名称、補助率等		島根県沿岸自営漁業自立支援事業費補助金（県：1／2）				

事業名	水産みらい応援事業			関係地域名	全地域	
事業概要	漁業者等が実施する経営改善、水産資源の維持、特産品の開発等の事業に補助する。					
成 果	「資源増大」、「就労環境の整備」、「担い手対策」などの事業に対して、市が費用の一部を補助することにより、効果的かつ効率的な水産振興が図られるとともに、圏域住民に対する安全安心な水産物の提供につながり、豊かな地域社会の実現に寄与する。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	12,000	未定	未定	未定	未定	—
国県補助事業等の名称、補助率等						

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
認定新規就農者数（累計）	令和 5 年度(2023)	令和 1 1 年度(2029)
	21 人	56人
スマート農業機械を導入した経営体の省力化割合	令和 5 年度(2023)	令和 1 1 年度(2029)
	0%	100%
海面漁業の漁獲量	令和 5 年度(2023)	令和 1 1 年度(2029)
	2, 203 t /年	2, 213 t /年

オ ライフラインの整備

水道は、地域における住民の命と暮らしを守るための生活機能を確保し、人口定住を促進し、経済活動を支えるための重要な役割を担っている。安全で良質な水を安定して供給し続けるため、「出雲市水道事業ビジョン」に基づき計画的に取り組む。

【形成方針】

（ア）水道の整備・統合

【取組内容】

「出雲市水道事業ビジョン」において『安心で安全な水を安定供給し続ける水道』を基本理念に掲げ、安定水源の確保や水質保持及び衛生対策の徹底、施設の耐震性能の向上や老朽施設の更新に取り組む。

また、災害時等の緊急時における給水機能充実のため、停電時の緊急対策や災害時の貯水量確保として緊急貯留槽や緊急遮断弁の整備など、災害対応力強化に向けた施設整備に取り組む。

【役割分担】

- 出雲地域においては、安定水源の確保のため新規水源の開発を行う。また、配水本管の二条化に取り組み、災害時の漏水事故に対するバックアップ機能の強化を図る。
- 平田地域においては、県用水の有効活用にあわせ出雲地域との水融通を図る施設の再構築に取り組む。また、事故時の影響の大きい基幹管路の耐震化に取り組む。
- 佐田地域及び湖陵地域においては、施設の耐震化、老朽施設の更新に取り組む。
- 多伎地域においては、浄水施設の改良、施設の耐震化、老朽施設の更新に取り組む。
- 大社地域においては、施設の効率的運用のための施設統合整備、施設の耐震化、老朽施設の更新に取り組む。
- 斐川地域においては、中央監視機能の充実、老朽管の更新を図り、安定給水能力の向上を図る。

【具体的な事業】

事業名	水道施設耐震化事業			関係地域名	全地域	
事業概要	水道施設の耐震化と災害時の貯水量を確保する施設の整備を計画的に取り組む。					
成 果	水道施設の耐震化と災害時の対応力強化が向上し水道の安定供給が図られる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	40, 000	318, 000	242, 000	310, 000	300, 000	1, 210, 000
国県補助事業等の名称、 補助率等		水道施設等耐震化事業（補助率：１／３、１／４）				

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
水道施設管路の耐震化率	令和 5 年度(2023)	令和 1 1 年度(2029)
	14. 86%	18. 49%

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

公共交通機関は、住民生活の利便性向上や産業・観光振興などに欠かせないものであり、その充実やネットワークの構築に努める。

【形成方針】

(ア) 公共交通機能の充実

【取組内容】

「出雲市地域公共交通計画」に基づき、利便性が高く、持続可能な公共交通の構築をめざす。

身近な移動手段としてのバス交通については、圏域の一体性や公平性、また、利便性向上の観点から見直しを図り、高齢者や児童生徒をはじめとする市民の通院、通学、買い物及び観光客の利便の確保・充実を図る。

一畑電車は、出雲・松江両圏域を宍道湖北岸でつなぐ観光振興の要となる重要な公共交通機関であるとともに、貴重な生活路線であることから、事業者の更なる経営努力と国・県・沿線市の適切な支援と、住民・事業者・行政が一体となった利用促進に努め、路線の維持・充実に努める。

また、ＪＲ、一畑電車、路線バスなど地域間を結ぶ基幹交通と地域内交通との乗り継ぎの向上を図り、圏域内の交通ネットワークの構築に努める。

【役割分担】

- 出雲地域においては、ＪＲ出雲市駅及び一畑電鉄出雲市駅を中心に、地域間を結ぶ基幹路線バスや地域内のバスが運行しており、鉄道やバスの乗り継ぎを円滑化するための交通結節機能の向上を図る。
- 出雲地域以外の地域においては、地域の実情に即した交通手段の導入を検討し、これらと基幹交通との乗り継ぎの向上を図り、路線の維持・充実に努める。

【具体的な事業】

事業名	一畑電車活性化事業			関係地域名	出雲・平田・大社地域	
事業概要	一畑電車の運行維持・充実のため、県及び沿線２市で組織する一畑電車沿線地域対策協議会を通して施設の維持、改良や修繕等の安全性向上に資する経費の支援を行うとともに、利用促進を図る。					
成 果	出雲地域とその他の地域を結び、沿線住民の通勤・通学及び出雲大社などへの観光客等の交通手段として年間約１４０万人が利用している路線の維持・充実が図られる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	262, 448	364, 857	222, 878	180, 048	154, 326	1, 184, 557
国県補助事業等の名称、 補助率等						

事業名	生活バスサービス事業			関係地域名	全地域	
事業概要	高齢者や児童生徒をはじめとする市民の通院、通学、買い物などの利便性を確保するため、路線バスの運行維持に努める。また、沿線地域で組織する運行協議会と連携し、路線バスの利用促進を図る。					
成 果	交通弱者である高齢者や通学者等の交通手段の確保及び住民ニーズに対応した圏域内バス交通の充実が図られる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	265, 808	250, 865	184, 297	184, 428	124, 318	1, 009, 716
国県補助事業等の名称、 補助率等		県生活交通確保対策交付金				

事業名	定額乗合交通運行事業			関係地域名	全地域	
事業概要	地域の実情に即した新たな地域内交通として、ドアツードアによる定額乗合交通を運行する。					
成 果	交通弱者である高齢者や通学者等の交通手段の確保及び住民ニーズに対応した交通手段の確保が見込まれる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	11, 086	19, 808	21, 744	55, 245	101, 227	209, 110
国県補助事業等の名称、 補助率等		県生活交通確保対策交付金				

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
公共交通の市民一人当たりの年間利用回数	令和４年度(2022)	令和１１年度(2029)
	1.80回/人/年	2.58回/人/年

イ デジタル・デバイドの解消に向けたＩＣＴインフラ整備

大規模な災害への備えと、基礎的な生活基盤の整備を推進するため、携帯電話不感地域の解消への対応など、情報通信基盤の整備に取り組む。

【形成方針】

（ア）携帯電話不感地域の解消

【取組内容】

圏域内に点在する地形的な事情により通話できない区域の解消に向けた取組を進め、定住促進の観点からも圏域内における通信格差の是正に努める。また、通話可能な地域においては、インターネットにおける高速大容量通信の提供と通信遅延の改善、長期安定運用を図る。

【役割分担】

- 出雲地域においては、通信事業者の協力を得ながら、インターネットにおける高速大容量通信の提供と通信遅延の改善、長期安定運用を図る。
- 出雲地域以外の地域においては、通信事業者の協力を得ながら、移動通信用鉄塔整備事業等の活用により、点在する携帯電話が利用できない区域の解消をめざす。
また、インターネットにおける高速大容量通信の提供と通信遅延の改善、長期安定運用を図る。

【具体的な事業】

事業名	移動通信鉄塔施設整備事業			関係地域名	全地域	
事業概要	圏域の中山間地域や海岸部において、地形上の理由から点在する携帯電話の不感地域の解消のため、移動通信用鉄塔施設を整備する。					
成 果	圏域の通信格差の是正を図るとともに、非常時の連絡手段の確保と定住促進に資する。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	未定	未定	未定	未定	未定	未定
国県補助事業等の名称、補助率等		移動通信鉄塔施設整備事業補助金（県 2 ／ 3）				

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
携帯電話の不感エリア箇所数	令和５年度(2023)	令和１１年度(2029)
	7箇所	0箇所

ウ 道路等の交通インフラ整備

山陰道、高規格道路境港出雲道路とこれらに関連するアクセス道路など、高速交通網の一層の整備促進を図るとともに、地域間の交流促進や圏域の一体的かつ均衡ある発展を図るため、幹線道路の整備を進める。

【形成方針】

（ア）高速道路及び基幹道路等の整備促進

【取組内容】

広域交通網の主軸となる山陰道と、高規格道路境港出雲道路及び基幹道路等の整備を促進し、他圏域との交流の拡大を図る。

【役割分担】

- 出雲地域においては、高規格道路境港出雲道路、国道及び県道の整備を促進する。
- 出雲地域以外の地域においても、高規格道路境港出雲道路、国道及び県道の道路機能充実を促進する。

【具体的な事業】

事業名	国県道路河川整備事業促進費			関係地域名	全地域	
事業概要	国・県が推進する道路等の整備事業を促進するための各種同盟会要望活動費、負担金等					
成 果	基幹道路の整備により、道路機能の充実が図られ、慢性的な渋滞の解消や地域間の移動時間の短縮に資する。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	7, 057	7, 057	6, 777	6, 497	6, 497	33, 885
国県補助事業等の名称、補助率等						

【形成方針】

（イ）生活幹線道路の整備

【取組内容】

圏域内各地域間の交流促進や圏域の一体的かつ均衡ある発展を図るため、幹線市道の整備を推進するとともに、街路整備の推進により都市機能の充実を図る。

また、生活環境道路改良事業により、生活に密着した道路整備を計画的に推進し、快適な住環境の創出を図る。

【役割分担】

- 出雲地域においては、都市計画道路高砂町渡橋線・下沢高西線・塩冶一の谷線などの街路事業を推進し、中心地域としての都市機能の充実を図る。また、国道・県道及び学校等の公共施設並びに地域・集落を連絡する幹線市道の整備を進め、安全で利便性の高い道路網の構築を図る。
- 出雲地域以外の地域においては、幹線市道及び街路の整備を促進するとともに、生活に密着した道路整備を行い、基幹道路との円滑な接続を推進し、快適な住環境の創出を図る。

【具体的な事業】

事業名	幹線市道及び他事業関連市道等の整備			関係地域名	全地域	
事業概要	圏域内各地域間の交流促進や圏域の一体的かつ均衡ある発展を図るため、主要な市道等の整備を推進する。					
成 果	国道・県道及び学校等の公共施設並びに地域・集落を連絡する幹線市道等の整備を進め、安全で利便性の高い幹線道路網の構築を図る。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	1, 465, 128	1, 271, 700	1, 329, 600	1, 410, 000	1, 315, 572	6, 792, 000
国県補助事業等の名称、補助率等		社会資本整備総合交付金（国 5／1 0） 防災・安全交付金（国 5． 5／1 0） 道路交通安全施設等整備事業補助金（国 5． 5／1 0）				

事業名	生活環境道路改良事業			関係地域名	全地域	
事業概要	生活環境道路改良事業計画に基づき、生活に密着した道路を主体に道路拡幅、側溝及び舗装改良等の効果的な整備を行い、交通の利便性や通行の安全性を向上させる。					
成 果	地域内交通の利便性が向上し、また交通危険箇所の改善による事故防止対策により、住みよい地域づくりに貢献する。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	340, 000	300, 000	300, 000	300, 000	300, 000	1, 540, 000
国県補助事業等の名称、 補助率等	社会資本整備総合交付金（国 5 ／ 1 0 ）ほか					

事業名	街路事業			関係地域名	出雲・大社地域	
事業概要	出雲地域及び大社地域においては、都市機能の充実を図るため、都市計画道路の整備を推進する。 (都市計画道路) ・ 出雲地域：高砂町渡橋線、下沢高西線、塩冶一の谷線 ・ 大社地域：神門通り線（県事業）					
成 果	街路事業の推進により、市街地の渋滞緩和、都市機能の充実が図られ、基幹道路との接続の円滑化、快適な住環境の創出に資する。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	281,766	381,325	368,775	669,875	545,575	2,247,316
国県補助事業等の名称、 補助率等		道路交通安全施設等整備事業費補助金（国5．5／10） 防災・安全社会資本整備交付金（国5．5／10）				

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
生活環境道路改良事業（3か年事業）計画の事業費ベースでの進捗率	令和5年度(2023)	令和11年度(2029)
	100%	100%
「第2次幹線市道整備10か年計画」進捗率	令和5年度(2023)	令和11年度(2029)
	44%	76%

エ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

農林水産業については、各地域で特色ある取組が進められている。圏域内の農林水産物等の地域資源を最大限に活用し、更なる生産拡大と市場性の向上を図るほか、多様な業種との連携による新商品開発や販路拡大を促進し、地産地消の取組を推進する。

【形成方針】

(ア) 農水商工連携による地産地消の推進

【取組内容】

圏域内の農林水産物等の地域資源を最大限に活用するため、多様な業種との連携による新商品開発や販路拡大を促進し、地産地消の推進を図る。

また、健全な食生活を実践できる児童生徒を育成するため、食育を推進するとともに、学校給食での地産地消を推進する。

【役割分担】

- 出雲地域においては、地元産品の最大消費地としての役割を果たすとともに、多様な業種との連携により新商品の開発等を図る。
- 平田地域においては、「西条柿」や「小豆」を利用した加工食品の販路拡大を図るとともに、特産の「十六島のり」や魚介類等の豊富な水産物の活用を図る。
- 佐田地域においては、市内市街地での農産物の地産地消の拡大を図るため、輸送体系を検討するとともに、農産加工品の開発を図る。
- 多伎地域においては、「いちじく」を利用した加工食品の販路拡大を図るとともに、更なる新商品の開発や水産物の活用を図る。
- 湖陵地域においては、特産の「西浜いも」を利用した焼酎や加工食品等について販路拡大を図る。
- 大社地域においては、「ぶどう」を利用したワイン等の加工品の販路拡大を図るとともに、出雲市唯一の水産物産地市場において水産物等の普及・PRを推進することにより地産地消を促進する。
- 斐川地域においては、「出西しょうが」や「ひまわり」、「ハトムギ」、「トマト」等の農産物を活用した加工品の販路拡大や商品開発を進めるとともに、宍道湖の水産資源や新たな農産品等を活用した加工品の開発を図る。

【具体的な事業】

事業名	農業振興対策費			関係地域名	全地域	
事業概要	地元農畜産物の情報発信や消費拡大イベントの開催等を通じて、地産地消の啓発活動を行う。					
成 果	地元産品の地元消費拡大と、それに伴う各種産業の振興が見込まれる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	48	48	48	48	48	240
国県補助事業等の名称、 補助率等						

事業名	出雲の海魅力発信事業			関係地域名	全地域	
事業概要	漁業体験や魚料理イベント等、漁業や魚に対し興味を抱き、魅力を感じてもらうための取組を行う。					
成 果	出雲で獲れる魚介類をより身近に感じてもらうことで、魚食普及や地産地消拡大とそれに伴う漁業振興が見込まれる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	847	910	847	910	475	3,989
国県補助事業等の名称、補助率等						

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
学校給食における地元産食材使用割合 (金額ベース)	令和 5 年度(2023)	令和 1 1 年度(2029)
	69.2%	80.0%

オ 地域内外の住民との交流・移住促進

ＵＩターン者受け入れに向けた相談窓口の設置、総合的な定住情報の提供を行うとともに、ＵＩターン希望者のニーズに応じた各種支援策を講ずることにより、定住人口の拡大・定着につなげていく。また、ＵＩターン者を呼び込むことで、地域コミュニティの活性化を図る。

さらに、安全安心な地域社会を構築するため、自然災害、犯罪、事故、空き家の増加等の様々な脅威に対し、「自助・共助・公助」の精神の下、市、住民、地域活動団体、事業者、関係行政機関等が協働して行う取組を推進する。

【形成方針】

（ア）定住施策の充実

【取組内容】

ＵＩターン促進を図るため、ワンストップサービスで行う相談窓口を設置し、総合的な定住情報を提供するとともに、各種施策によりＵＩターン希望者のニーズに対応した支援を行う。

また、県外等へのＰＲ活動として、デジタルを活用した情報発信、マスコミへの情報提供、専門雑誌等への記事掲載、出身者会を通じたＰＲ活動、東京・大阪で開催される定住関連イベントへの出展（相談会等）を行い、移住・定住促進を図る。

【役割分担】

- 出雲地域においては、ＵＩターン希望者に対して、住宅の建築・購入又はリフォームに必要な費用の一部を助成する事業やＵＩターン就職支援窓口における就職支援を行うことにより、定住促進と地域経済の活性化を図る。
- 出雲地域以外の地域においては、出雲地域と同様の支援のほか、過疎・辺地地域やその周辺の人口減少の著しい地域を自然豊かな地域に指定し、当地域へ移住するＵＩターン希望者に対して一部助成金の上乗せを行い、定住促進に取り組む。

【具体的な事業】

事業名	U I J ターン&定住応援事業			関係地域名	全地域	
事業概要	移住者・定住者に対し、民間賃貸住宅の家賃・住宅取得に係る固定資産税等を助成する。					
成 果	U I ターン希望者のニーズに対応した支援策を講ずることにより、本圏域への定住促進と地域経済の活性化が図られる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	38, 400	38, 700	43, 000	未定	未定	—
国県補助事業等の名称、補助率等		市町村定住支援体制整備推進交付金（県 1 / 2）				

事業名	W E L C O M E 出雲事業			関係地域名	全地域	
事業概要	・ワンストップサービスで行う相談窓口の設置 ・ホームページやパンフレットによる情報発信（出雲市の定住促進の取組、仕事・住まい・生活情報、各種助成制度ほか） ・都市部（東京・大阪）で開催される定住フェア（自治体相談コーナー）への出展（U I ターン促進のための相談・情報発信） ・出雲市に関心を持つ新たな移住者層の開拓					
成 果	U I ターン希望者のニーズに対応した支援策を講ずることにより、本圏域への定住促進と地域経済の活性化が図られる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	4, 289	4, 289	未定	未定	未定	—
国県補助事業等の名称、 補助率等		市町村定住支援体制整備推進交付金（県 1 / 2） 新たな「移住・定住」推進プロジェクト補助金				

事業名	わくわく出雲生活実現支援事業			関係地域名	全地域	
事業概要	東京圏から移住し、中小企業等に就職した者、又はテレワークを行う者等に支援金を支給する。					
成 果	東京圏からの移住希望者に対して支援策を講ずることにより、本圏域への定住促進と地域経済の活性化が図られる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	10, 000	10, 000	10, 000	未定	未定	—
国県補助事業等の名称、 補助率等		わくわく島根生活実現支援事業費交付金（県 7 5 %） 東京圏の学生を対象とした島根就職支援事業費交付金 （県 7 5 %）				

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
市への相談や補助金等の利用により定住に結び付いたU I ターン件数	令和 5 年度(2023)	令和 1 1 年度(2029)
	120件/年	140件/年

【形成方針】

（イ）空き家の利活用

【取組内容】

圏域内の定住を促進するため、空き家所有者へは空き家バンク制度への登録を積極的に働きかけ、移住希望者等へは空き家バンク制度を活用し、情報提供をすることで、空き家の利活用を図る。

また、市と住民、民間関係団体等が連携し、空き家についての情報発信や相談体制の充実・利活用の促進を図ることで、官民一体となった空き家対策に取り組む。

【役割分担】

- 出雲地域においては、移住希望者から要望の多い一戸建て賃貸住宅の空き家バンク登録増加を図るとともに、物件情報の提供を行い、定住促進と地域の活性化を図る。
- 出雲地域以外の地域においては、空き家バンクに登録されていない空き家の登録増加に取り組み、田舎暮らしに関心のある移住希望者の住まいの選択肢を増やすことで、定住者の増加と地域コミュニティの活性化を図る。

【具体的な事業】

事業名	空き家対策事業			関係地域名	全地域	
事業概要	空き家の利活用の促進を図るため、「いずも空き家バンク」に登録をする物件に対して、残置物処分やハウスクリーニング等を利用する場合にその費用の一部を助成する。					
成 果	人口減少や高齢化が進む集落の活性化と増加する空き家の活用及び定住希望者の住宅の確保が図られる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	50	50	50	未定	未定	—
国県補助事業等の名称、補助率等		しまね定住推進住宅整備支援事業補助金（中山間地域等のみ対象 県 1 / 2）				

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
いずも空き家バンク新規登録件数	令和5年度(2023)	令和11年度(2029)
	30件/年	40件/年

【形成方針】

(ウ) 安全安心なまちづくり

【取組内容】

様々な災害から市民の生命・財産を守るため、防災訓練などを通して「自助・共助・公助」のバランスのとれた防災体制を確立する。

また、原子力防災については、万が一の原子力災害時に円滑な住民避難を行うことができるよう、広域避難計画の更なる実行性向上を図る。

加えて、誰もが安心して過ごせるよう交通事故防止対策及び防犯対策を推進する。

【役割分担】

- 出雲地域においては、各地区災害対策本部と連携を強化し、防災に資する取組を実施するとともに、出雲警察署及び出雲地区防犯協会との連携を強化し、交通事故防止及び防犯に資する取組を実施する。
- 出雲地域以外の地域においては、災害対策本部や各地区災害対策本部との連携を強化し、防災に資する取組を実施するとともに、出雲警察署及び出雲地区防犯協会との連携を強化し、交通事故防止及び防犯に資する取組を実施する。
- 出雲、平田、大社及び斐川地域における原子力災害対策を重点的に実施すべき地域においては、「出雲市広域避難計画」に基づき、情報伝達が確実に行えるよう体制を整えるとともに、県及び避難先自治体との避難訓練等を実施する。

【具体的な事業】

事業名	防災対策費			関係地域名	全地域	
事業概要	防災意識を高めるため、地域における防災出前講座を実施するほか、災害時における避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難及び地域の共助力の向上を図るため、避難行動要支援者の個別避難計画の策定に係る取組を推進する。					
成 果	市民の防災意識の向上と地域防災力の向上が見込まれる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	309, 017	29, 490	21, 208	29, 973	21, 874	411, 562
国県補助事業等の名称、補助率等						

事業名	交通安全啓発事業			関係地域名	全地域	
事業概要	出雲警察署及び出雲地区交通安全対策協議会と連携を図り、交通事故防止及び交通安全の普及啓発を行い、交通安全対策の推進を図る。					
成 果	市民の交通安全意識の高揚による交通事故件数の減少が見込まれる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	4, 673	4, 609	289	289	289	10, 149
国県補助事業等の名称、補助率等						

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
避難プランを作成すべき避難行動要支援者の避難プラン作成割合	令和 5 年度 (2023)	令和 1 1 年度 (2029)
	36%	100%
出雲市内の交通事故（人身）発生件数	令和 5 年度 (2023)	令和 1 1 年度 (2029)
	190件	140件

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 宣言中心市等における人材の育成

住民自らの意思で自主的・自発的に地域の課題解決に取り組む住民や住民団体が、まちづくりの新たな担い手として期待される中、住民と行政との「協働」のまちづくりを推進する。

また、住民が心豊かで潤いのある生活、生きがいを持っていきいきとした日々を過ごせるよう、多様化するニーズや地域課題に応える生涯学習機会を提供し、圏域を牽引する人材の育成を図る。

【形成方針】

(ア) 市民協働の推進

【取組内容】

市民や市民団体と行政が対等な立場でそれぞれの特性を生かした協働による取組を推進するため、地域課題に対応できる新たな人材の発掘・育成、自治組織、ボランティア団体、各種団体などの活動に関する情報提供や支援を行う。

【役割分担】

- 出雲地域においては、出雲市総合ボランティアセンターや出雲市男女共同参画センター、各地区のコミュニティセンターなどを拠点として、ボランティア団体をはじめ、様々な市民活動団体の支援や人材育成に取り組むとともに、市民と行政との協働のあり方を検討する。
- 出雲地域以外の地域においては、地域のコミュニティセンター等を拠点として、出雲地域と連携して、地域でこれまで培われた人づくり、まちづくりのノウハウを圏域に生かせるような連携強化の仕組みづくりに取り組む。

【具体的な事業】

事業名	市民協働推進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	地域社会の発展のため、市民や市民団体（NPO 法人を含む。）等と行政がそれぞれの特性を生かしながら協働し、市民協働のまちづくりを推進していく。					
成果	市民協働のまちづくりの推進により、地域を支えるひとづくりと住民参画を進め、圏域の様々な地域課題の解決につなげる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	5, 057	5, 057	未定	未定	未定	—
国県補助事業等の名称、 補助率等		協働のまちづくり事業助成金（公益財団法人島根県市町村振興協会、上限 5， 0 0 0 千円）				

事業名	男女共同参画のまちづくり推進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	出雲市男女共同参画のまちづくり行動計画に基づき、推進体制の整備、市民団体の育成、啓発事業の実施により、男女共同参画のまちづくりを推進する。					
成果	男女共同参画社会の形成に寄与する。					
事業費 (千円)	R 7 6,363	R 8 7,598	R 9 3,110	R 1 0 3,110	R 1 1 3,110	計 23,291
国県補助事業等の名称、 補助率等		地域女性活躍推進交付金(国1/2) 困難な問題を抱える女性支援推進援推進事業費国庫補助金(国1/2)				

事業名	コミュニティ活動促進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	住民相互の親睦と連携を図り住みよいまちづくりを進めるため、地域のコミュニティづくりや、地域が主体となつて行う取組を支援する。					
成 果	地域活動の活性化により、活力ある地域コミュニティの形成が見込まれる。					
事業費 (千円)	R 7 12,084	R 8 1,415	R 9 1,079	R 1 0 1,079	R 1 1 1,079	計 16,736
国県補助事業等の名称、 補助率等						

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
N P O、ボランティアなど市民活動の充実に関する満足度（市民満足度調査）	令和5年度(2023)	令和10年度(2028)
	33%	50%

【形成方針】

（イ）生涯学習の推進

【取組内容】

生まれ育った地域を良く知り、郷土を愛し、誇りを持つことができるよう、歴史文化、地域資源など広範な領域を題材にして、生涯学習の推進を図るとともに、生涯学習で得た知識や技術を、地域や学校など社会で役立てることのできる人材の発掘・育成を図る。

【役割分担】

- 出雲地域においては、出雲市生涯学習講座を核として学習機会を提供することで、市民の生涯学習意欲に応えるとともに、各分野における人材の育成を進める。また、各地域のコミュニティセンターを地域の人づくり・まちづくりを行う総合的な交流活動拠点と位置づけ、地域の特性を考慮した文化・スポーツ・生涯学習活動や、地域の課題や歴史・文化を踏まえた地域住民の自主企画事業を支援していく。
- 出雲地域以外の地域においては、各地域のコミュニティセンターを地域の人づくり・まちづくりを行う総合的な交流活動拠点と位置づけ、地域の特性を考慮した文化・スポーツ・生涯学習活動や、地域の課題や歴史・文化を踏まえた地域住民の自主企画事業を支援していく。

【具体的な事業】

事業名	生涯学習推進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	市民の学ぶニーズに応え、様々な行政課題や地域資源を題材とした講座を実施する。また、生涯学習施設を活用した市民の自主的な活動を促進する。					
成 果	様々な学習機会を提供することにより、各地域をよく知り、地域を担う人づくりが図られる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	3, 545	3, 545	3, 545	3, 545	3, 545	17, 725
国県補助事業等の名称、補助率等						

事業名	コミュニティセンター自主企画事業			関係地域名	全地域	
事業概要	地域の特色を生かしながら、地域課題の解決に向けた事業に対し、交付金を交付し自主企画事業を支援する。					
成 果	学習の機会を確保し、圏域の人材育成に寄与することが見込まれる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	35,850	35,850	未定	未定	未定	—
国県補助事業等の名称、補助率等						

重要業績評価指標（K P I）		現状値	目標値
コミュニティセンター利用者数		令和 5 年度(2023)	令和 1 1 年度(2029)
		664, 429人	800, 000 人

イ その他

圏域が有する多様な資源を活用するため、圏域の将来を担う人材育成・後継者育成や他圏域との共通した行政課題等に対する連携した取組を行い、圏域マネジメント能力の強化を図る。

【具体的な事業】

事業名	他圏域連携・交流推進事業			関係地域名	全地域	
事業概要	出雲圏域以外の圏域や地域との広域的な連携事業を実施する。					
成 果	共通した行政課題等について、各圏域が有する特徴的な資源や優位性を有効活用し取り組むことにより、広域圏全体の発展、活性化が図られる。					
事業費 (千円)	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	計
	40, 450	40, 450	40, 450	40, 450	40, 450	202, 250
国県補助事業等の名称、 補助率等						

重要業績評価指標（K P I）	現状値	目標値
中海・宍道湖・大山圏域内への移住者数	令和5年度(2023)	令和11年度(2029)
	2,930 人	3,000 人／年の維持

出雲市定住自立圏共生ビジョン事業一覧

(1)生活機能の強化に係る政策分野 (事業費については、現時点のものであり、今後の見直し等のなかで金額や実施時期等が変更になる場合があります。)

ア 医療 (単位:千円)

	関連条項	事業名	関係地域	事業費						補助事業等
				R7	R8	R9	R10	R11	計	
1	第4条 (1) ア (ア)	診療所事業	全地域	90,734	85,786	84,623	84,673	85,641	431,457	へき地医療対策費補助金
2	第4条 (1) ア (ア)	市立総合医療センター	全地域	3,878,000	3,874,000	3,859,000	3,784,000	3,821,000	19,216,000	事業費は病院事業3条予算(収益の支出)

イ 福祉

	関連条項	事業名	関係地域	事業費						補助事業等
				R7	R8	R9	R10	R11	計	
3	第4条 (1) イ (ア)	在宅医療・介護連携推進事業	全地域	11,282	11,282	11,282	11,282	11,282	56,410	
4	第4条 (1) イ (ア)	地域自立生活支援事業	全地域	11,289	11,289	11,289	11,289	11,289	56,445	介護給付費負担金(国・県)
5	第4条 (1) イ (ア)	高齢者あんしん支援センター運営事業	全地域	184,000	184,000	184,000	184,000	184,000	920,000	
6	第4条 (1) イ (イ)	障がい者相談支援事業	全地域	79,530	79,530	85,932	85,932	85,932	416,856	重層的支援体制整備事業交付金
7	第4条 (1) イ (イ)	意思疎通支援事業	全地域	11,556	11,398	11,467	11,398	11,467	57,286	地域生活支援事業費等補助金
8	第4条 (1) イ (ウ)	子育て支援センター運営事業	全地域	73,234	73,234	73,234	70,534	70,534	360,770	子ども・子育て支援交付金ほか
9	第4条 (1) イ (ウ)	ファミリーサポートセンター運営事業	全地域	19,175	19,535	19,175	19,291	19,323	96,499	子ども・子育て支援交付金
10	第4条 (1) イ (ウ)	児童クラブ事業	全地域	621,909	617,439	617,093	617,318	616,793	3,090,552	子ども・子育て支援交付金ほか
11	第4条 (1) イ (ウ)	私立認可保育所等特別事業補助	全地域	315,971	312,971	312,971	312,971	312,971	1,567,855	子ども・子育て支援交付金
12	第4条 (1) イ (ウ)	認可保育所施設整備費補助	全地域	145,144	107,460	0	0	0	252,604	就学前教育・保育施設整備交付金ほか

ウ 教育

	関連条項	事業名	関係地域	事業費						補助事業等
				R7	R8	R9	R10	R11	計	
13	第4条 (1) ウ (ア)	不登校対策事業	全地域	43,577	43,657	43,496	43,429	43,496	217,655	
14	第4条 (1) ウ (ア)	教育支援センター運営事業	全地域	79,051	78,902	78,301	78,506	78,207	392,967	しまね市町村総合交付金
15	第4条 (1) ウ (イ)	科学館理科学習事業	全地域	34,585	34,585	34,585	34,304	34,335	172,394	
16	第4条 (1) ウ (ウ)	出雲市青少年育成市民会議補助事業	全地域	6,140	6,140	未定	未定	未定	—	
17	第4条 (1) ウ (ウ)	子ども・若者総合支援事業	全地域	19,265	19,346	19,265	19,346	19,265	96,487	子ども・若者自立支援総合推進事業費補助金
18	第4条 (1) ウ (エ)	出雲芸術文化祭開催事業	全地域	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	340,000	
19	第4条 (1) ウ (オ)	医学教育振興推進事業	全地域	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000	
20	第4条 (1) ウ (オ)	大学連携支援事業	全地域	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000	

エ 産業振興

	関連条項	事業名	関係地域	事業費						補助事業等
				R7	R8	R9	R10	R11	計	
21	第4条 (1) エ (ア)	企業誘致促進事業	全地域	344,464	297,089	319,476	108,025	96,158	1,165,212	
22	第4条 (1) エ (イ)	地域商業等支援事業	出雲・平田・大社・斐川地域	10,401	9,930	9,930	9,930	9,930	50,121	島根県地域商業等支援事業補助金
23	第4条 (1) エ (イ)	商店街賑わい創出支援事業	出雲・平田地域	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	21,500	
24	第4条 (1) エ (ウ)	再生可能エネルギー設備等導入補助事業	全地域	20,400	未定	未定	未定	未定	—	島根県再生可能エネルギー設備等導入支援事業
25	第4条 (1) エ (ウ)	ゼロカーボンシティ加速化事業	全地域	124,159	415,624	124,590	137,890	0	802,263	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金
26	第4条 (1) エ (エ)	観光振興事業	全地域	49,330	46,080	39,250	38,250	38,250	211,160	
27	第4条 (1) エ (エ)	観光誘客推進事業	全地域	44,926	25,962	26,032	22,452	24,152	143,524	
28	第4条 (1) エ (エ)	レンタサイクル事業	全地域	14,182	10,480	9,312	10,480	9,312	53,766	
29	第4条 (1) エ (オ)	出雲農業未来の懸け橋事業	全地域	80,000	80,000	80,000	未定	未定	—	JALしまね出雲地区本部・斐川地区本部が市負担額と同額を支出し事業運営
30	第4条 (1) エ (オ)	新出雲農業チャレンジ事業	全地域	25,000	25,000	25,000	未定	未定	—	
31	第4条 (1) エ (オ)	特産振興総合対策事業	全地域	136,500	未定	未定	未定	未定	—	産地生産基盤パワーアップ事業ハウス等整備事業
32	第4条 (1) エ (オ)	森林環境贈与税活用事業	全地域	85,380	136,116	85,144	81,238	75,494	463,372	
33	第4条 (1) エ (オ)	漁業チャレンジ応援事業	全地域	7,800	4,800	2,700	2,300	未定	—	島根県沿岸自営漁業自立支援事業費補助金
34	第4条 (1) エ (オ)	水産みらい応援事業	全地域	12,000	未定	未定	未定	未定	—	

オ ライフラインの整備

	関連条項	事業名	関係地域	事業費						補助事業等
				R7	R8	R9	R10	R11	計	
35	第4条 (1) オ (ア)	水道施設耐震化事業	全地域	40,000	318,000	242,000	310,000	300,000	1,210,000	水道施設等耐震化事業

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

	関連条項	事業名	関係地域	事業費						補助事業等
				R7	R8	R9	R10	R11	計	
36	第4条(2)ア(ア)	一畑電車活性化事業	出雲・平田・大社地域	262,448	364,857	222,878	180,048	154,326	1,184,557	
37	第4条(2)ア(ア)	生活バスサービス事業	全地域	265,808	250,865	184,297	184,428	124,318	1,009,716	県生活交通確保対策交付金
38	第4条(2)ア(ア)	定額乗合交通運行事業	全地域	11,086	19,808	21,744	55,245	101,227	209,110	県生活交通確保対策交付金

イ デジタル・デバйдの解消に向けたICTインフラ整備

	関連条項	事業名	関係地域	事業費						補助事業等
				R7	R8	R9	R10	R11	計	
39	第4条(2)イ(ア)	移動通信鉄塔施設整備事業	全地域	未定	未定	未定	未定	未定	—	移動通信鉄塔施設整備事業補助金

ウ 道路等の交通インフラ整備

	関連条項	事業名	関係地域	事業費						補助事業等
				R7	R8	R9	R10	R11	計	
40	第4条(2)ウ(ア)	国県道路河川整備事業促進費	全地域	7,057	7,057	6,777	6,497	6,497	33,885	
41	第4条(2)ウ(イ)	幹線市道及び他事業関連市道等の整備	全地域	1,465,128	1,271,700	1,329,600	1,410,000	1,315,572	6,792,000	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金 道路交通安全施設等整備事業補助金
42	第4条(2)ウ(イ)	生活環境道路改良事業	全地域	340,000	300,000	300,000	300,000	300,000	1,540,000	社会資本整備総合交付金ほか
43	第4条(2)ウ(イ)	街路事業	出雲・大社地域	281,766	381,325	368,775	669,875	545,575	2,247,316	道路交通安全施設等整備事業費補助金 防災・安全社会資本整備交付金

エ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

	関連条項	事業名	関係地域	事業費						補助事業等
				R7	R8	R9	R10	R11	計	
44	第4条(2)エ(ア)	農業振興対策費	全地域	48	48	48	48	48	240	
45	第4条(2)エ(ア)	出雲の海魅力発信事業	全地域	847	910	847	910	475	3,989	

オ 地域内外の住民との交流・移住促進

	関連条項	事業名	関係地域	事業費						補助事業等
				R7	R8	R9	R10	R11	計	
46	第4条(2)オ(ア)	UIJターン＆定住応援事業	全地域	38,400	38,700	43,000	未定	未定	—	市町村定住支援体制整備推進交付金
47	第4条(2)オ(ア)	WELCOME出雲事業	全地域	4,289	4,289	未定	未定	未定	—	市町村定住支援体制整備推進交付金 新たな「移住・定住」推進プロジェクト補助金
48	第4条(2)オ(ア)	わくわく出雲生活実現支援事業	全地域	10,000	10,000	10,000	未定	未定	—	わくわく島根生活実現支援事業交付金 東京圏の学生を対象とした島根就職支援事業費交付金
49	第4条(2)オ(イ)	空き家対策事業	全地域	50	50	50	未定	未定	—	しまね定住推進住宅整備支援事業補助金
50	第4条(2)オ(ウ)	防災対策費	全地域	309,017	29,490	21,208	29,973	21,874	411,562	
51	第4条(2)オ(ウ)	交通安全啓発事業	全地域	4,673	4,609	289	289	289	10,149	

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 宣言中心市等における人材の育成

	関連条項	事業名	関係地域	事業費						補助事業等
				R7	R8	R9	R10	R11	計	
52	第4条(3)ア(ア)	市民協働推進事業	全地域	5,057	5,057	未定	未定	未定	—	協働のまちづくり事業助成金
53	第4条(3)ア(ア)	男女共同参画のまちづくり推進事業	全地域	6,363	7,598	3,110	3,110	3,110	23,291	地域女性活躍推進交付金 困難な問題を抱える女性支援推進事業費国庫補助金
54	第4条(3)ア(ア)	コミュニティ活動促進事業	全地域	12,084	1,415	1,079	1,079	1,079	16,736	
55	第4条(3)ア(イ)	生涯学習推進事業	全地域	3,545	3,545	3,545	3,545	3,545	17,725	
56	第4条(3)ア(イ)	コミュニティセンター自主企画事業	全地域	35,850	35,850	未定	未定	未定	—	

イ その他

	関連条項	事業名	関係地域	事業費						補助事業等
				R7	R8	R9	R10	R11	計	
57	第4条(3)イ	他圏域連携・交流推進事業	全地域	40,450	40,450	40,450	40,450	40,450	202,250	

重要業績評価指標(KPI)一覧

具体的取組				
政策分野				
施策				
重要業績評価指標 (KPI)		現状値		目標値
(1) 生活機能の強化に係る取組				
イ 福祉				
(ア) 高齢者福祉の推進				
要介護3以上の高齢者の在宅療養率	令和5年度	49.90%	令和11年度	52.00%
(イ) 障がい者福祉サービスの充実				
就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者の増加数(就労移行支援事業、就労継続支援A型・B型事業)	令和5年度	34人/年	令和11年度	44人/年
(ウ) 子育て支援体制の充実				
子育て支援センター利用者数	令和5年度	44,956人/年	令和11年度	55,000人/年
児童クラブの未決定者数	令和5年度	64人/年	令和11年度	0人/年
保育所の待機児童数	令和5年度	0人	令和11年度	0人
入所未決定者数の減	令和5年度	170人	令和11年度	70人
ウ 教育				
(ア) 不登校に対する支援体制の充実・強化				
不登校児童の割合	令和5年度	5.00%	令和11年度	3.20%
(イ) 出雲科学館における理科学習の充実				
児童生徒の科学館学習への関心度	令和5年度	88.00%	令和11年度	92.00%
(ウ) 青少年の健全育成				
子ども・若者支援センター相談終結者数(復学・就労)	令和5年度	2人	令和11年度	8人
(エ) 芸術文化の振興				
出雲総合芸術文化祭事業鑑賞者数	令和5年度	17,000人	令和11年度	34,000人
(オ) 高等教育機関との連携				
若者世代(20代・30代)の人口割合	令和5年度	20%	令和11年度	20%維持
エ 産業振興				
(ア) 企業誘致				
立地計画認定件数(中山間地域含む)	令和5年度	6件/年	令和11年度	7件/年
(ウ) 再生可能エネルギー利用促進				
二酸化炭素量排出量の削減	令和5年度	1,193千t-CO ₂ /年	令和11年度	919千t-CO ₂ /年
(エ) 観光振興				
観光入込客数(暦年)	令和5年度	1,209万人	令和11年度	1,440万人
市内観光地の平均訪問箇所数	令和5年度	1.35箇所	令和11年度	1.60箇所
市内来訪者の県内観光消費額	令和5年度	535.5億円/年	令和11年度	663.6億円/年
(オ) 農林水産業の振興				
認定新規就農者数(累計)	令和5年度	21人	令和11年度	56人
スマート農業機械を導入した経営体の省力化割合	令和5年度	0%	令和11年度	100%
海面漁業の漁獲量	令和5年度	2,203t/年	令和11年度	2,213t/年

具体的取組				
政策分野				
施策				
	重要業績評価指標 (KPI)	現状値		
(1) 生活機能の強化に係る取組				
オ ライフラインの整備				
(ア) 水道の整備・統合				
	水道施設管路の耐震化率	令和5年度	14.86%	令和11年度 18.49%
(2) 結びつきやネットワークの強化に係る取組				
ア 地域公共交通				
(ア) 公共交通機能の充実				
	公共交通の市民一人当たりの年間利用回数	令和4年度	1.80回/人/年	令和11年度 2.58回/人/年
イ デジタル・デバイドの解消に向けたICTインフラ整備				
(ア) 携帯電話不感地域の解消				
	携帯電話の不感エリア箇所数	令和5年度	7箇所	令和11年度 0箇所
ウ 道路等の交通インフラ整備				
(イ) 生活幹線道路の整備				
	生活環境道路改良事業(3か年事業)計画の事業費ベースでの進捗率	令和5年度	100%	令和11年度 100%
	「第2次幹線市道整備10か年計画」進捗率	令和5年度	44%	令和11年度 76%
エ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消				
(ア) 農水商工連携による地産地消の推進				
	学校給食における地元産食材使用割合(金額ベース)	令和5年度	69.2%	令和11年度 80.0%
オ 地域内外の住民との交流・移住促進				
(ア) 定住施策の充実				
	市への相談や補助金等の利用により定住に結び付いたUIターン件数	令和5年度	120件/年	令和11年度 140件/年
(イ) 空き家の利活用				
	いずも空き家バンク新規登録件数	令和5年度	30件/年	令和11年度 40件/年
(ウ) 安心安全なまちづくり				
	避難プランを作成すべき避難行動要支援者の避難プラン作成割合	令和5年度	36%	令和11年度 100%
	出雲市内の交通事故(人身)発生件数	令和5年度	190件	令和11年度 140件
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る取組				
ア 宣言中心市等における人材の育成				
(ア) 市民協働の推進				
	NPO、ボランティアなど市民活動の充実に関する満足度(市民満足度調査)	令和5年度	33%	令和10年度 50%
(イ) 生涯学習の推進				
	コミュニティセンター利用者数	令和5年度	664,429人	令和11年度 800,000人
イ その他				
	中海・宍道湖・大山圏域内への移住者数	令和5年度	2,930人	令和11年度 3,000人/年の維持

出雲市定住自立圏共生ビジョン策定経過

平成22年	3月23日	中心市宣言
平成22年	6月25日	出雲市定住自立圏形成方針の議決
平成22年11月11日		第1回圏域共生ビジョン懇談会(共生ビジョン原案の検討)
平成22年11月22日		第2回圏域共生ビジョン懇談会(共生ビジョン原案の検討)
平成22年12月	3日	出雲市定住自立圏共生ビジョン(平成22～26年度)の策定
平成23年10月	1日	出雲市と斐川町の合併
平成23年11月14日		第3回圏域共生ビジョン懇談会(共生ビジョン変更案の検討)
平成23年12月22日		定住自立圏形成方針の変更についての議決
平成23年12月26日		定住自立圏共生ビジョン(平成22～26年度)の変更
平成25年12月24日		第4回圏域共生ビジョン懇談会(共生ビジョン変更案の検討)
平成25年12月26日		定住自立圏共生ビジョン(平成22～26年度)の変更
平成26年12月19日		第5回圏域共生ビジョン懇談会(共生ビジョン原案の検討)
平成27年	1月20日	定住自立圏共生ビジョン(平成27～31年度)の策定
平成29年	3月28日	定住自立圏共生ビジョン(平成27～31年度)の変更
平成30年	3月20日	定住自立圏共生ビジョン(平成27～31年度)の変更
平成31年	3月15日	定住自立圏共生ビジョン(平成27～31年度)の変更
令和2年	2月7日	圏域共生ビジョン懇談会(共生ビジョン案の検討)
令和2年	3月17日	定住自立圏共生ビジョン(令和2～6年度)の策定
令和4年	3月25日	定住自立圏共生ビジョン(令和2～6年度)の変更
令和7年	2月3日	圏域共生ビジョン懇談会(共生ビジョン案の検討)
令和7年	3月17日	定住自立圏形成方針の変更についての議決
令和7年	3月24日	定住自立圏共生ビジョン(令和7～11年度)の策定

出雲市定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿

氏名	所属等	役職等
松 本 新 吾	出雲商工会議所	専務理事
稲 根 克 也	出雲観光協会	事務局長
浅 田 英 昭	ハローワーク出雲	所長
今 岡 真 治	出雲市議会	総務委員長
江 角 彰 則	出雲青年会議所	理事長
河 上 史 子	NPO法人出雲フィンランド協会	事務局長
神 田 栄里子	島根県中小企業家同友会女性部	
久 野 みちる	出雲市男女共同参画センター	マネジャー
佐 野 卓 矢	山陰中央新報社出雲総局	報道部長
重 富 圭 二	出雲市うみ・やま応援センター	統轄地域支援員
高 橋 恵美子	島根県立大学出雲キャンパス看護栄養学部	教授
珍 部 誠	J Aしまね出雲地区本部	常務理事本部長
成 相 修 司	山陰合同銀行出雲支店	支店長
錦 織 宏	出雲市自治会連合会（平田地域自治協会連合会）	会長
西 村 順 昭	出雲はぴこ会	会長
藤 井 洋 一	公益財団法人ふるさと島根定住財団	理事長
松 尾 由美子	連合島根出雲・雲南地域協議会出雲地区会議	副事務局長
丸 山 実 子	島根大学松江キャンパス地域未来協創本部	准教授
森 山 嘉 久	森山嘉久税理士事務所	税理士
吉 田 彰 二	トリニティカレッジ出雲医療福祉専門学校	学校長

（敬称略）